

ちちぶ

2019.8.10
第57号

市議会だより



花の木学童保育室



秩父市イメージキャラクター
ポテくまん

6月定例会

- 工場誘致条例の一部改正
- 下水道事業審議会条例の可決

みんな集まって。紙芝居が始まるよ。
今日はどんなお話かな。昔話かな。
さまざまなお話にふれる楽しい時間
です。読んでいる子も、聞いている
子も、とてもじょうず。
はい拍手、パチパチパチ。

6月定例会の議案質疑の内容

6月定例会(6月5日から25日まで開催)では、市長提出議案14件を審議しました。質疑の主な内容は下記のとおりです。

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

趣旨 災害援護資金の貸付利率、および災害援護資金の償還方法について改正を行うもの。

問 改正案第14条第2項に記載された据置期間経過後の利率について、延滞の場合を除き1%としているが、1%とした理由は。また、埼玉県下の利率の動向は。

答 災害援護資金については東日本大震災時に特例措置がとられ、その時の利率が1.5%であったため参考とした。また、県内他市の状況も踏まえ当市としては、1%が妥当であると判断したため。埼玉県下の状況は、全63市町村中、53団体が利率の見直しを実施、または実施する予定となっている。市と同様に保証人を立てない場合、1%とするところが23団体、1.5%とするところが14団体である。

介護保険条例の一部改正

趣旨 消費税率引上げによる低所得者の介護保険料軽減強化に伴い、住民税非課税世帯に該当する第1段階から第3段階の第1号被保険者の介護保険料について改正を行うもの。

問 公費負担割合が国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1とされているが、令和2年度以降における市の持ち出し分は、どのくらいになると予想されるか。

工場誘致条例の一部改正

趣旨 産業経済の振興と雇用の拡大を図るため、一定の条件のもとで特定の施設を補助対象として追加するもの。

問 市長が特に認める施設とはどのようなものか。また、奨励金Aとはどのような内容のものか。

答 具体的には秩父セメント跡地の腰田堀西側1・5ヘクタールが対象となり、立地条件を生かしたレクリエーション施設や宿泊施設等の誘致に力を入れたい。奨励金Aとは工場等に固定資産税相当額を3年間交付するもの。一旦、固定資産税を納付していただき、その後に補助金として交付する。

下水道事業審議会条例

趣旨 下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業に関する重要な事項の決定について、市長の諮問機関として審議を行うため条例の制定をするもの。

問 諮問の内容は。

答 下水道事業基本計画、下水道使用料、その他重要な事項について諮問する。

問 委員については知識経験者、公共的団体等の代表者、公募による市民とあるが、割合は。

答 現在検討中であり、下水道事業と関連のある秩父広域市町村圏組合の下水道事業経営審議会を参考にしながら選定していきたい。

一般会計補正予算(第2回)

問 町会・コミュニティ事業、集会所等建設事業補助金とあるが、対象の集会場は。

答 対象集会場は、中山田町会4区公会堂。内部改修工事として121万円と、今後の緊急工事対応分の50万円を合わせて171万円計上したものの。

問 障害者自立支援事業の児童発達支援事業等施設整備補助金について、この施設整備計画の内容は。

答 完成予定が令和2年4月であり、建物は鉄骨2階建て、1階部分が11115.26㎡、2階部分が9336.75㎡、延べ2052.01㎡、敷地面積は2680.02㎡である。1階には高齢者デイサービス事業所、障がい者生活介護事業所、2階には放課後デイサービス事業所、児童発達支援事業所が設けられる計画である。

問 小学校施設維持管理事業について、秩父第一小学校校舎トイレ改修工事とあるが、財源内訳としては、全額が国の補正予算として措置されるのか。

答 工事の財源内訳については、国の補助金である学校施



の様子(本庁舎4階)



常任委員会の報告

文教福祉委員会

6月定例会で付託された議案4件について報告する。

◆国民健康保険税条例の一部改正
問 軽減判定所得の基準額が引き上げられるが対象世帯数は。

答 30年度のデータで試算をしたところ、7割軽減は2661世帯、5割軽減は1450世帯、2割軽減は1055世帯が該当となる。

問 新たに対象となる世帯への周知は。

答 税額が下がるということもあり、特に周知はしていない。

◆介護保険条例の一部改正
○以上2件は原案のとおり可決

◆一般会計補正予算(第2回)
問 英語教育強化推進事業の具体的な事業内容は。

答 英語によるコミュニケーションを図る資質、能力の育成を主な内容とし、公開授業、研究協議等を通して普及していく。大学教授による指導を受けながら尾田蒔小・中学校で研究を図っていく。
問 各種教育研究・研修事業40万円の内容は。

答 県の事業である「未来を生き抜く人財育成」学力保障スクラム事業に係る経費で、教材作成用として、トナー、用紙代、教材作成に係る図書購入等36万円と先進校視察等の旅費4万円を計上。

問 放課後児童対策事業59万円の内容は。

答 吉田小学校内に設置している吉田学童保育室について、待機児童の解消を図るため、2つある保育室のうち1つを移転することに伴い、エアコン設置工事を行うもの。

意見 幼児教育無償化を行った場合、子ども1人当たりの軽減額が所得の高い世帯のほうが大きくなり、低所得世帯の恩恵が少なくなる。無償化とは言いが完全な無償化でなく給食費等の負担が残ること、市町村負担が増えることにより、公立保育所の民営化に拍車がかかる懸念があるので反対する。

○挙手多数により可決

◆介護保険特別会計補正予算(第1回)
○原案のとおり可決

総務委員会

6月議会で付託された議案5件について報告する。

◆専決処分(秩父市税条例の一部改正)
問 ふるさと納税で返礼品が過度になったため国の改正があったが当市の状況は。

答 総務省の指定制度が6月1日から始まり、当市は無事指定を受けたので、今までどおり控除される自治体である。

問 軽自動車税について、この改正によりどうなるのか。

答 今回を含め、今後3段階で改正になる予定。新規登録から13年を経過した軽自動車の翌年度の課税に対する重課の措置を今年度に限ったものとし、税額は、平成30年度と変更はなし。

◆専決処分(秩父市都市計画税条例の一部改正)
○以上2件は承認

◆災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
問 保証人はつけないといけないのか。

答 改正前の法律では、保証人が必置規定だったが、今回の改正により、保証人については、市の判断によることとされ、保証人を立てる場合は無利子とし、保証人を立てない場合は1%と改正した。

◆一般会計補正予算(第2回)
◆工事請負契約の締結(尾田蒔中学校舎大規模改造工事)
問 今回の工事では、校舎の耐震補強工事は実施するのか。また、木質化を含む内装改修工事の内容は。

答 この校舎は昭和57年3月に本体が完成、建築基準法の現在の新耐震基準を十分満たしているため耐震補強工事は行わない。木質化の工事は、腰壁等を木質化する。その他、鉄製の間仕切り壁を木製の間仕切り壁に変更する。

問 今回の工事請負契約についての入札参加要件と入札状況は。

答 参加要件は、所在地が市内・準市内であること。特定建設工事共同企業体で構成員の数が2社または3社で、代表構成員は特定建設業の許可を受けているものであること。総合評定値が代表構成員は800点以上、代表構成員以外の構成員は600点以上であること。

問 今回入札に参加した企業は3団体で、総合評定値が800点以上となる会社は、市内・準市内に4社あるが、このうち特定建設業の許可を受けている会社は3社である。総合評定値が600点以上となる会社は20社ある。

○以上3件は原案のとおり可決



まちづくり委員会

6月定例会に付託された議案5件について報告する。

◆工場誘致条例の一部改正

問 補助対象範囲を宿泊施設やレクリエーション施設に拡大した場合、雇用の拡大に寄与するかどうか。目的に合致しているのか。

答 レクリエーション施設、宿泊施設、いずれも一定の雇用が確保できるということで判断した。奨励金Aのみの対象にとどめたことにより、整合性を図っている。

◆下水道事業審議会の設置条例

問 下水道使用料に関する調査審議会の開催回数は。また、当該案件以降の審議会における審議内容は。

答 月に1、2回の計5回程度の開催を予定している。当該案件以降は、下水道事業基本計画の見直しや、経営戦略策定に関する審議をお願する予定である。

◆都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定委員会の設置条例

問 委員は20人以内と規定しているが、市内の関係機関の代表者および公募による市民に関し、想定している委員数はあるか。

答 鉄道・バスなどの公共交通事業者、医療・福祉関係者、商工観光・不動産関係者、埼玉県の関係

機関職員を予定している。また、市報7月号において、市民2人の公募を予定している。

問 都市計画マスタープラン等の策定に際し、ワークショップの開催は予定しているか。

答 ワークショップの開催は予定していないが、市内10か所の公民館等を利用して、説明会および意見交換会の開催を予定している。また、公共施設内に、パネルによる説明展示を行う予定である。

◆一般会計補正予算(第2回)

問 環境活動推進事業103万2千円の具体的な事業内容は。

答 市および姉妹都市である荒川区の子どもたちを対象とした、体験型環境学習による相互交流事業である。市内大滝地区および吉田地区において、間伐体験や秩父産木材を使用した木工体験等を行う予定である。

◆森づくり課が荒川下流域自治体

に提案している、上下流交流のための環境教育事業との兼ね合いは。

答 相互交流事業は単年度事業であるため、荒川区に対し、今後は森林環境譲与税を活用して交流事業を継続していただきたい旨を働きかけている。

◆下水道事業会計補正予算(第1回)

○以上5件は原案のとおり可決

議会改革特別委員会

3月19日、4月2日、5月8日、29日に委員会を開催し、「通年議会」、「秩父市手話言語条例」、「タブレット端末導入」について協議した。

◆通年議会

委員から、「導入は大きな変化なので、今期は協議し、次期で導入するかを調整してはどうか。」「通年議会を導入すると常任委員会を必要な時に開催できる。」「導入のメリット、デメリットを学ぶ。早い段階での導入には反対。」「もともと通年議会が必要なのか協議する。」等の意見が出され、先進市の視察を検討することで、意見が一致した。

◆秩父市手話言語条例

聴覚障がい者の方々の会議傍聴のための手話通訳者の配置について、配置以外にも、インターネット録画中継に後から録画した手話通訳の画像を入れての放送、AIを活用したリアルタイムでの文字情報化などについて協議を行った。協議の結果、手話通訳者の配置は、本会議および会期中の常任委員会において、傍聴しようとする会議が開かれる7日前までに申込みを行うとする「秩父市議会手話

通訳実施要領」を作成して、6月定例会から施行している。

◆タブレット端末導入

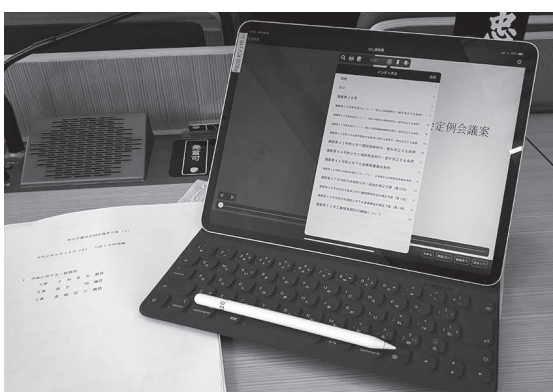
予算書および決算書を除き、当局および議会事務局から配布する資料について、データと紙との併用は本年9月定例会までとした。また、タブレット端末等の使用基準については「秩父市議会文書共有システム用情報端末使用基準」を作成し、6月定例会から実施している。

9月定例会までに事務局と議員のタブレット端末研修会を開催し、研鑽していく。

今後とも、十分調査・検討を重ね、引き続き多様な項目を協議していくこととした。

常任委員会の報告

特別委員会の報告



6月定例会から導入したタブレット

6月定例会で審議した議案の結果


議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 清野	金崎	
専決処分	市税条例の一部改正	承認	○	○	○	○	○	○
	都市計画法条例の一部改正	承認	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険税条例の一部改正	承認	○	○	○	○	○	○
条例	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	介護保険条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	工場誘致条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	下水道事業審議会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○
	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定委員会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○
その他	工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	
補正予算	一般会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	×	○	○	○
	介護保険特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	下水道事業会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
人事案件	教育委員会委員の任命(松本和雄氏)	同意	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推薦(豊田のぞみ氏)	同意	○	○	○	○	○	○

清流：清流クラブ サン：サンライズ秩父 共産：日本共産党秩父市議団
 公明：公明党 無会派：会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです(質問順に掲載)。

<p>① 黒澤 秀之(清流クラブ)</p> <p>1 今後の西関東連絡道路の整備 2 存続に向けた県立高校4校との連携 3 地域の出張所機能</p>	<p>⑤ 清野 和彦</p> <p>1 エリアマネジメントの手法 2 都市緑化の推進 3 観光誘客 4 下水道事業</p>	<p>⑨ 桜井 均(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 子育て支援 2 防災倉庫の現況 3 体育館へエアコン設置の検討は 4 龍勢祭の交通安全対策</p>
<p>② 浅海 忠(清流クラブ)</p> <p>1 副市長の市政に対する取組み 2 スポーツを核に行うまちづくり</p>	<p>⑥ 本橋 貢(公明党)</p> <p>1 投票所 2 障がい者の文化体育センター利用 3 防災における多言語対応 4 図書館の本の管理</p>	<p>⑩ 金崎 昌之</p> <p>1 副市長から見た雇用と医療 2 全国学力テストの意義と影響 3 不登校の実態と支援</p>
<p>③ 堀口義正(清流クラブ)</p> <p>1 児童・生徒等の安全対策 2 学校給食問題 3 職員等(外郭団体職員等含む)の教育・研修等</p>	<p>⑦ 大久保 進(公明党)</p> <p>1 SDGsの取組み 2 踏み間違い防止装置への助成 3 女性管理職の登用・人材発掘</p>	<p>市政に提言!</p> 
<p>④ 出浦 章恵(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 秩父新電力会社の実績と進捗状況は 2 ひきこもりの相談しやすい体制づくりを 3 命と人権の保障で個人の尊厳の尊重を</p>	<p>⑧ 上林富夫(サンライズ秩父)</p> <p>1 市立病院医療の現状 2 小中学校の教育 3 空き家の現状 4 姉妹都市関係 等</p>	

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧ください。

一般質問

県立高校4校は再編か 人口減少定員割れ深刻化



清流クラブ 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

問 平成28年3月埼玉県教育委員会における「魅力ある県立学校づくりの方針」により、県北部と秩父地域にある高校18校のうち、2、3校の再編整備が検討されている。これを受け、平成31年3月に、ちちぶ定住自立圏形成協定に「高等学校と連携した地域振興」の項目が追加された。市としての基本的な考えと今後の取組みは。

答 意見交換会や、学校長と市町職員による担当者部会を中心に4校存続に向けた検討を進めていく。4校の特色は残しつつ、秩父地域として必要と考える学科や生徒のニーズにあった教育環境の整備、地域と連携してできること等について検討し、埼玉県へ提案・存続要望を行っていく。

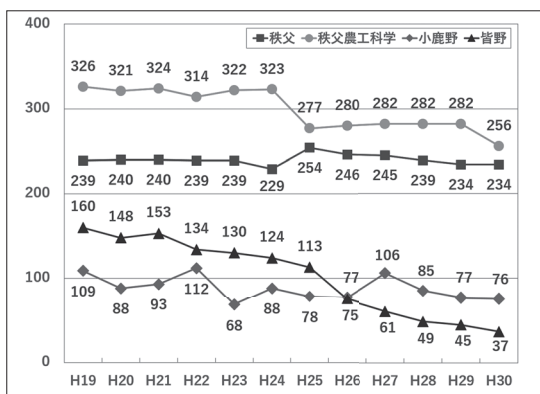
問 県立高校4校の進学者数減少は、圏域外高校へ進学する生徒数の増加が要因と思われるが、ただが、実態は地域内の人口減少による進学者数減少である。存続のためには、まず人口減少に歯止めをかける施策を打つことが必要ではないか。

答 厚生労働省が先日発表した人口動態統計でも、同年に生まれた人

子どもの数が過去最少となっており、全国的にも厳しい状況が続いている。市としては、秩父版CCRCの総合事業による若年世代の移住促進や旧セメント跡地への企業誘致など着実に進めていく。

問 県立高校4校を存続させるためには、他地域から進学者を呼びこむ必要がある。それらの方策は。

答 意見交換会や担当者部会が始まったばかりであり、今後、その点についても取り組んでいく。



秩父地域県立高校4校の年度別入学者数推移

◎西関東連絡道路の整備
◎地域の出張所機能

高校スポーツと 地域の連携



清流クラブ 浅海 忠
あさやま ただし

問 スポーツを核とした魅力ある学校づくりを推進していくことが必要と考える。少人数でも活動ができ、競技人口が比較的少ない「射撃とゴルフ」に注目した。

埼玉県長瀬射撃場を活用した競技者の育成。高校生で射撃部がある学校は県内では、私立高校4校のみで、首都圏でも26高校。競技者数が少ないので訓練を積めば上位の可能性も大きい。銃の所持や免許の取得には制約があるが、「ビームライフル」「ビームピストル」と呼ばれる「競技用光線銃」が競技に用いられている。競技用光線銃は実弾を使った銃と異なり資格や免許などが不要で、身近な射撃スポーツやライフル射撃の入門として普及が図られている。

長瀬射撃場でも指導者が講習会等を開催して、競技者の育成にも力を入れているので、導入が可能ではないか。競技の普及はもちろんだが、将来は銃の免許取得、猟友会のメンバーとなり有害鳥獣の捕獲部隊として養成していくことができるかと考えるがどうか。

答 高校スポーツの射撃競技は、ビームライフル、エアライフルが

ある。ビームライフルは国体、エアライフルは国体、オリンピック種目になっている。初期投資や維持費、法律・専門的な指導・知識が求められる。長瀬射撃場は移動手段の課題もあるが、有害鳥獣対策の狩猟の担い手確保に繋がる可能性や、近隣公立高校に無い新しい取組みとしてメリットもある。



ビームライフル体験教室 (長瀬射撃場)

◎企業連携でゴルフ競技の振興
◎BMXオリリンピック事前キャンプの取組み(施設整備の進捗、受入選手との交流計画)

一般質問

学校給食食食材費値上げ効果 共同調理場の今後と食育教育



清流クラブ 堀口 義正
ほりぐち よしまさ

問 給食食材費の値上げ効果は。

答 1食あたり小学生258円を295円、中学生310円を352円に変更、今まで使うことのできなかった国産食材や、デザートを増やすことができるようになった。子どもたちの反応は良好だと聞いている。

また、保護者負担金は、市補助金を増額し、負担額軽減を図った。対象児童生徒4千人、総額8100万円を支給予定。

問 共同調理場の現状と今後は。

答 平成29年度に共同調理場の再配置計画を策定。31年4月からの影森小学校共同調理場廃止に伴い、荒川共同調理場に統合、改修整備工事を行った。問題なく子どもたちには給食の提供を行っている。

今後の展望は、少子化の進行に伴う給食提供数の減少を踏まえ、学校給食衛生管理基準を満たしていない、秩父第一小学校・秩父第一中学校・原谷小学校の各共同調理場の老朽化施設の更新も念頭に、新たに建設する(仮)中央共同調理場の立地や規模を検討し、将来の給食提供に支障が生じないよう再構築を考えたい。

問 食育教育への取り組みは。

答 各小中学校では、給食主任が中心となり、実情に応じた食育の年間指導計画を作成し取り組んでいる。主な取り組み事例は、「給食だより」を通しての指導や給食時のマナー等の指導、総合学習や家庭科の時間を利用した栄養や食に関する指導、地域との協力や学校農園を利用した作物栽培・収穫体験など様々な場面を活用している。

問 地元農産物の活用は。

答 農政課と連携し可能な限り利用したい。



食育教育

(資料提供 教育委員会)

命と人権の保障



日本共産党秩父市議団 出浦 章恵
いづのり あきえ

問 LGBT(性的マイノリティ)、SOGI(性的指向・性自認)の対応について。また、婚姻について市の考えは。

答 民間調査によると人口の8.9%、人数では12人に1人程度存在すると言われている。一方で、多くの当事者は、家族や友人、職場など、周囲に自分がLGBTであることを伝えていないケースは少数で、多くの人が悩み、また、生きづらさを感じている状況ではないかと思う。性の多様性については、まだ十分に理解されているとは言えず、偏見や差別的な言動を受ける場合もあるかと思う。婚姻制度をはじめ、様々な制度が出生時の性別を前提としていて、法律による各種制度の適用を受けられず不利益を被ったり、不都合な状況が発生することも考えられる。

現在の婚姻制度を補完するものとして、都市部を中心に一部の自治体では、同性カップルを結婚に相当する関係と認め、証明書を発行する制度を導入している所もある。市でも誰もが個人として尊重され、自分らしく生きられることのできる社会を実現できるように、LGB

T等に関する国、県等の動向を注視しながら、市民の正しい知識と理解、認識を持ってもらうことができるよう取り組んでいく。

問 ハラスメントや性暴力に関するワンストップ相談窓口の設置についての考えは。

答 県からの要請で「犯罪被害者支援総合的対応窓口」として「市民生活課」が、相談の支援のため複数にわたる部署と連携調整し、速やかに、担当もしくは専門的な機関に繋ぐ連携体制を整えている。

婚姻平等法案を提出

共産・立民・社民衆院事務総長に



日本共産党、立憲民主党、社民党は3日、平等、差別なくすべての国民が結婚できることを目指す「婚姻平等法案」を衆議院に提出した。法案は、現行の民法で同性婚が認められていないことを踏まえ、同性婚を可能とするための重要な制約の整理を行い、性的指向にかかわらず平等に婚姻できるようにする。婚姻平等法案を衆議院に提出した。提出は、衆議院に提出された。提出は、衆議院に提出された。提出は、衆議院に提出された。

婚姻平等法案を提出

一般質問

下水道事業

問 下水道事業の資金繰りが厳しくなる傾向にあるとはどういう事か。経営圧迫の主な要因は。

答 今年度の予定キャッシュフロー計算書では、資金期首残高1億8063万2千円、期末における資金残高1億2369万4千円となり、1年間で5693万8千円の減。今年度と同様に年間約6千万円の減少で推移した場合、令和3年度で資金ショートし経営が息詰まる。処理区域の拡大に伴い伸びてきた下水道使用料収入の減収、自然流下での処理ができない区域が拡大し、人口密集地域外の整備に伴うポンプ施設等の建設と老朽化が進む処理施設の維持管理費の増大が経営圧迫の主な要因。

問 27年度策定の中期ビジョンですでに使用料見直しが必要という認識があったが、平成9年以降値上げをしなかった理由は。

答 大野原地区の整備区域拡大期であり、一般会計からの繰出金も約6億円弱と現在の約1・5倍程度が繰入され、下水道使用者の増加に伴う使用料の増加や受益者負担金で財源がまかなえていたため、改定されなかったと推測される。



きよの かずひこ
清野 和彦

秩父夜祭の交通規制

問 歩行者の安全確保のために2日宵宮の番場通りの交通規制はどのように行われることが理想的か。

答 今年は宵宮に番場通りを車両通行止めにし、歩行者の安全確保を図る対策を検討している。警備員の増員で実施できると考える。



下水道事業のこれからについて
市民の皆様と一緒に考えたい

- ◎ エリアマネジメントの手法
- ◎ 観光誘客（ナイトタイムエコノミー、ラグビーW杯中の誘客）
- ◎ 都市緑化の推進、緑の基本計画

投票所

問 平成17年度48か所の投票所が令和元年では32か所となる。統廃合を行った投票所の有権者への対応は。

答 投票所の再編については、選挙人の減少、期日前投票利用の増加や、社会情勢、選挙制度の改正や変更により常に検討課題である。今回統廃合を行った地区内にバリアフリーに適した施設がなく、該当する地区に説明に赴き、町会からも了承いただいた。ご理解をいただきたい。

障がい者の体育文化センター利用について

問 温水プールは、障がい者と付添のヘルパーも利用料が無料。文化体育センターのトレーニング室利用も付添のヘルパーを無料でできないか。また、障がい者は上履きを履き替えるのも大変苦労するので、体育センターのトイレを上履きのまま利用できないか。

答 文化体育センターにおける同様な対応については、利用促進と安全確保の観点から、指定管理者である秩父地域振興公社と対応を協議したいと考える。文化体育セ

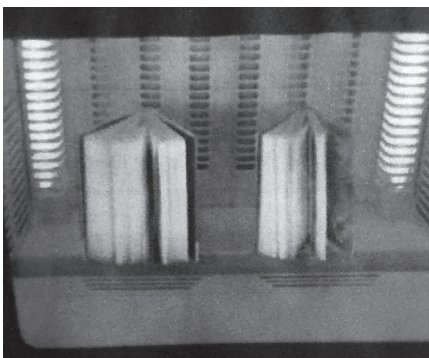


もとはし みつぎ
公明党 本橋 貢

ンターのトイレは、衛生面等を考慮し、上履きのまま履けるサンダルを利用している。障がいのある方への合理的な配慮の観点から、指定管理者と対応を調査研究したい。



文化体育センター
トレーニング室



図書館流通センターの
書籍消毒機

- ◎ 防災における多言語対応
- ◎ 図書館の本の管理

一般質問

SDGsの取組み

問 国連で採択されたSDGs「持続可能な開発目標」に対して市の取組みは。

答 地方自治体としての総合的なまちづくりのあり方に合致すること等から、市としてもSDGsの趣旨を踏まえた政策・施策の展開に取り組んでいくべきと考える。先月末には、内閣府が中心となつて設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ入会を申し込み、今後、さらなる情報収集や相互連携を進めていく。

交通安全対策

問 高齢者の事故が頻繁に発生するが、踏み間違い防止装置およびドライブレコーダー設置費用の助成をし、事故軽減につなげては。

答 踏み間違い防止装置を設置することで、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故を未然に防ぐことができ、かなりの効果が期待されるものと認識している。

ドライブレコーダーについても、あおり運転対策や事件・事故などの検証にも活用され、設置の必要性は十分認識している。どちらの助成についても、予算を伴うもの

公明党
大久保 すすむ
おおくぼ すずむ

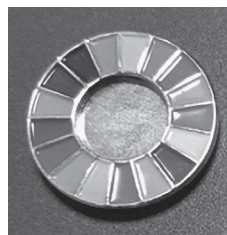


であり、国や県の動向を注視し、先進自治体の事例を参考にしながら研究していきたいと考える。

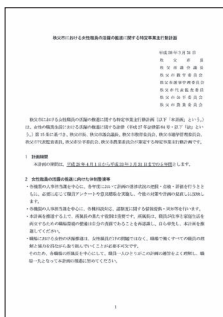
女性活躍推進法

問 管理職登用の目標は。

答 「秩父市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を平成28年に策定し、各種目標や取組み内容を掲げている。女性職員キャリアアップ研修の実施や、仕事と子育ての両立のための諸制度を活用しやすい職場環境の整備等に努めている。



SDGsのバッジ



秩父市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

小中学校の教育

問 いじめが解消しない原因。前年に比べ大幅に増加した原因は。

答 いじめ件数が大幅に増加した原因は、文部科学省の通知等により、昨年度から「からかい」「ひやかし」など、受けた本人が心身の苦痛を感じているものはすべていじめとして報告した結果であり、市ばかりでなく、県全体で同様の傾向にある。4月以降5月末までのメール相談は1件である。

問 現在、大学生の中には中学の数学ができない学生も多くなっており、困った状況にあるとの話だが、市の理数系教育はどのようにしているか。

答 少人数指導等を実施し学力等に応じ、きめ細かい指導を実施している。理科は、体験学習を重視し、埼玉大学、日本薬科大学と連携して「理科おもしろ実験教室」等を実施、徐々に成果は上がっている。

市立病院医療の現状

問 医療体制、外来患者数、入院患者数、手術件数、入院条件等。

答 条例定数220人のところ、6月現在、常勤職員は190人。

サンライズ秩父
上林 富夫
かみばやし とみお



内訳は医師20人、助産師1人、薬剤師6人、看護師118人、ほかに技師、療法士など45人。医師は昨年度に比べ2人増員、非常勤医師は36人。30年度の外来患者数は1万5317人、入院患者数2066人、手術件数560件。

姉妹都市関係

問 姉妹都市数、交流状況。韓国・江陵市との状況。

答 姉妹都市数は国内3都市、国外5都市と提携。江陵市関係の抗議件数等は1月以降11件。



秩父市立病院

一般質問

子育て支援サービスの充実と 安心・安全のまちづくり

日本共産党秩父市議団

桜井 均



にて散水を実施している。

問 市で実施している母子健康サービスはどのようなものか。

答 秩父市版ネウボラとして、子育て世代包括支援センターを保健センター内に設置し、母子手帳の申請、受付、個人面談によるアンケート調査等、出産前から不安のないようサポート体制の充実に努めている。さらに、平成29年10月よりちちぶ定住自立圏事業として「ほっとハグくむママサロン」を開設し、助産師による支援体制の充実に努めている。

問 母子健康サービスを多くの人に知ってもらい、利用をしてもらうために情報発信ツールとして電子母子手帳アプリを導入してはどうか。

答 利用の実態がまだ少なく、アプリによる情報発信については調査・研究をしていく。

問 ちちぶキッズパークに幼児が足を入れて水遊びができる設備としてじゃぶじゃぶ池のような物を設置したらどうか。

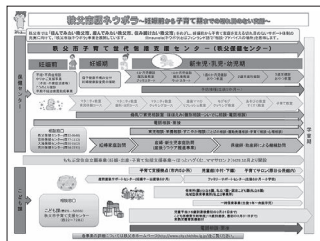
答 事故や怪我などの危険リスク、衛生面の管理等多くの問題がある。暑さ対策として、水遊びと芝生の育成を兼ねて簡易スプリンクラー

●防災倉庫の現況

問 学校への防災倉庫の設置状況と設置環境はどうなっているか。

答 新たに、平成31年2月に南小学校に設置し、避難所に指定されている17校中7校に設置が完了。今年度は高篠小学校に設置する。

また、体育館から離れた場所にある学校は教育委員会および学校と協議し改善策を検討していく。



秩父市版ネウボラ



子どもが楽しめるキッズパーク

副市長から見た 雇用と医療

雇用と医療



金崎 昌之

問 厚生労働省出身ということで、市長からの信頼も厚い副市長が見た「地域雇用」の課題と対策は。

答 他地域に比べて求人数自体が少なく、求人が応募につながるという不整合がある。これらの課題に、これまでの知識と経験を活かしたい。

問 同じく地域医療はどうか。

答 産科・救急とも、限られた地域資源の中で厳しい状況と認識。医師や看護師の確保に努めるとともに、圏域全体で体制存続のあり方を協議し、方針に沿った支援が求められる。そのためには、雇用も医療も、まず担い手にとって魅力的な地域であることが不可欠。

●全国学力テストの意義と影響

問 学力テストについて、全国市区町村の教育長へのアンケート結果では、肯定的な意見がある反面で、競争の激化や教職員の多忙化などのデメリットも指摘されている。市では、結果の公表を学校別にまで踏み込んで行っているが、そのメリット・デメリットは。

答 子どもたちの望ましい向上心

につながり、デメリットはない。

●不登校の実態と支援

問 不登校の一步手前の隠れ不登校の中学生が増えており、全体で44万人、10人に1人にあたるという。市の実態は。

答 実態を把握し、必要な支援を行っている。

問 不登校の生徒への調査で、8割が「あるととてもいい」と答えている。「学校内フリースクール」を設置する考えは。

答 導入予定は無いが、「さわやか相談室」を有効活用する。



ハローワーク秩父

市議会って Qどんなとこ? A

みなさんから、問い合わせの多い質問にお答えします。

問 市議会議員の議員定数は何人ですか。

答 現在の市議会の議員定数は、22人で、現数は20人です。「秩父市議会の議員の定数を定める条例」により、次回の選挙から、議員定数は19人になります。

問 市議会議員の任期は何年ですか。

答 市議会議員の任期は4年です。現在の市議会議員の任期は、平成30年5月1日から令和4年4月30日までです。

問 市議会議員の連絡先を教えてください。

答 市議会議員の連絡先は、市ホームページに掲載されています。

問 市議会はいつ開催されますか。

答 定例会は、年4回(3月、6月、9月、12月)開催しています。具体的な日程は、市議会だよりやホームページに掲載します。

また、必要に応じて、臨時会が開催されます。

問 本会議と委員会とは何ですか。市議会議員全員が集まる会議

を本会議といえます。本会議では、市長が議案などを提出・説明し、議員が質問します。議案について詳しく細かい点まで話し合うのが委員会です。その後、本会議で委員会の話し合いの結果を聞き、議案に賛成か反対かを多数決で決めます。

委員会は、常任委員会(総務委員会、まちづくり委員会、文教福祉委員会)と特別委員会(議会改革特別委員会、決算審査特別委員会など)があります。

また、本会議では、議員が市長などに対して、市政に関し報告や説明を求めたり、疑問を質問したりする一般質問も行われます。

問 本会議の様子をカメラやビデオで撮影することはできますか。

答 許可なく写真撮影、録音・録音をすることはできません。



秩父市議会ホームページ

問 市議会の内容はどうすればわかりますか。

答 本会議も委員会も、見学(傍聴)することができます。傍聴の方法については、次ページをご覧ください。

また、市議会だよりを年4回(5月、8月、11月、2月)発行しているほか、ホームページで本会議を録画配信しています。録画中継は、各日の会議終了の概ね7日後から公開しています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って、自宅などいつでもご覧いただけます。

スマートフォン
やタブレットで
視聴できます。



その他、本会議の発言を記録した会議録も作成しています。会議録は、議会事務局、市役所本庁舎情報公開コーナー、各総合支所、図書館、ホームページで閲覧できます。

問 政務活動費とは何ですか。

答 地方自治法や条例の規定に基づき、市議会議員の市政に関する調査研究、資料の作成・購入、広報活動のための費用として交付されます。

秩父市は、議員1人あたり月1万5千円、年間18万円が支出されます。余剰があれば返還します。使い道については、秩父市議会政務活動費の交付に関する条例および規則、ガイドラインに決められており、収支報告書は、ホームページで公開しています。なお、平成30年度分からは、領収書の公開も行っています。

問 請願・陳情とは何ですか。

答 市民は「こうして欲しい」という希望や意見を文書にして、議員を通して市議会に出すことができます。このことを「請願」といいます。議員を通さず市議会に希望や意見を文書に出すことは「陳情」といいます。(詳しい提出方法は3ページをご覧ください。)

請願は、議会事務局で受付後、委員会が審査を行い、審査結果を本会議に報告します。本会議にて、請願の取扱いについて決定(議決)し、文書により決定内容を紹介議員を通じて通知します。

陳情は、受付後、原則として議長一任の取扱いとし、議員へ陳情書の周知はされますが、委員会、本会議では取り扱いません。

秩父市議会を傍聴してみませんか？



市議会は、年4回（3月・6月・9月・12月）に定例会を開催しています。
（特に必要がある場合は、臨時会が開催されます。）

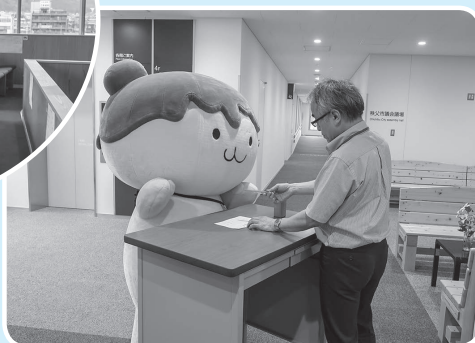
議会では市民の皆様の生活に密着した重要な問題が審議されています。
市政を知る機会として、足を運んでみませんか？お待ちしております。

》 傍聴者席のご案内

- 議会は市役所4階の議場で開催されます。
- 傍聴は無料です。特別な手続きや予約は必要ありません。

》 傍聴の手順

- ① 市役所本庁舎正面玄関から、エレベーターで4階までお越してください。
- ② 「傍聴受付」にて、住所、氏名、年齢を記帳いただき、係から資料をお受け取りください。
- ③ 「傍聴受付」左奥の扉から、傍聴席にお入りください。



》 傍聴の際の注意事項

- ・傍聴席では静粛をお願いします。
- ・飲食、喫煙はできません。
- ・携帯電話、スマートフォンの電源はお切りください。
- ・原則として、写真・ビデオ撮影や録音はできません。
- ・傍聴席の出入りは自由です。

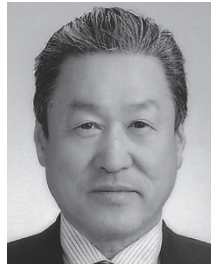
永年勤続表彰

去る5月24日開催の埼玉県市議会議長会および、6月11日開催の全国市議会議長会の各総会において、永年勤続表彰が行われ、当市議会は次の方々が表彰されました。

「埼玉県・全国市議会議長会

表彰 15年以上」

笠原 宏平議員



「埼玉県・全国市議会議長会

表彰 20年以上」

出浦 章恵議員



第8回

議会報告会を開催します

「市民に開かれた議会」を目指し、日ごろの活動状況を知っていただくとともに、市民の皆様のご意見やご提言を直接お伺いし、今後の議会審議、議会運営等に反映させるため、議会報告会を開催します。

事前申込みは不要です。
ご参加をお待ちしています。

とき 11月8日(金)

午後6時30分

ところ 影森公民館

大田公民館

大滝振興会館

※3会場同時開催です。



人事案件

秩父市教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

教育委員会委員

松本 和雄 氏

人権擁護委員候補者

豊田のぞみ 氏

9月定例会の予定

日 程	議 事
9月3日(火)	開会、議案説明
6日(金)	議案に対する質疑
9日(月)	まちづくり委員会
10日(火)	文教福祉委員会
11日(水)	総務委員会
13日(金)	一般質問
17日(火)	
18日(水)	
25日(水)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。

※議場は、本庁舎の4階です。

※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更

になる場合があります。

編集後記

子どもたちが賑わった川瀬祭も終わり、本格的な夏に入りました。昨年の西日本豪雨災害から1年が経ち、今年はエルニーニョ現象により雨量が多く、九州南部地方をはじめ沖縄地方でも今までにない雨量により災害も発生しています。幸い秩父地方では災害など発生はしておりませんが、いつ、どこで起こるか分かりません。市民の皆様も日々の備えをして頂くことが重要なのではないかと思います。

さて、元号が平成から令和となりました。この市議会だよりを通して皆様が議会へ関心をもってもらえるよう情報提供をしていきたいと思えます。そして、市民に開かれた議会を目指し、より一層の努力をして参る所存です。

令和元年7月 桜井 均 記

編集委員

- 委員長 赤岩秀文
- 副委員長 金崎昌之
- 委員 江田 徹
- 上林 富夫
- 桜井 重一郎
- 新井 均
- 本橋 貢